

令和 3 年度
事業計画書及び予算書

自 令和 3 年 4 月 1 日
至 令和 4 年 3 月 31 日

一般社団法人 日本環境アセスメント協会

I 事業計画の部

令和3年度事業計画

1 事業活動方針

これまでの環境政策は、SDGs（持続可能な開発目標）が重視する環境、経済、社会の統合的な向上を図り、脱炭素・循環・生物共生を同時実現する社会の構築を原則課題として展開してきた。

近年の状況を振り返ると、令和2年度には新型コロナ問題が発生し、我が国だけでなく世界の経済社会に大きな打撃を与え、その結果、産業・経済・社会の在り方や人々の生活に新しい様式が浸透することになり、デジタル化が一気に定着した。協会の活動においても、オンライン会議、研修・セミナーのリモート化など実施様式を変えることや、三密防止等の感染拡大防止対策が必要不可欠となり、それらを講じるとともに、活動内容を見直しつつ計画を達成することができた。

また、我が国の国土は狭小・急峻で地震国であるという特徴を有し、巨大台風や大規模地震等の自然災害に対して、被害を受けやすいことを東日本大震災や熊本地震、そして令和2年度豪雨災害等によって知らされることとなった。このように予期せぬ自然的・社会的リスクが、突如顕在する時代である。

したがって、今後の環境政策は環境、経済、社会の3側面に加え、各種のリスクに備えて展開されるべきであり、昨年度、協会は「自然的・社会的リスクを踏まえた今後の環境アセスメントについて」と題する提言を行った。令和3年度は、協会の活動全般において「JEAS 新中期ビジョン（2018～2027）」の実施計画である「中期計画 2019～2021」に基づくとともに、この提言の内容にも配慮して進めていく。以下、具体的に述べる。

まず、環境影響評価法を巡る動きとしては、日本政府が表明した2050年カーボンニュートラルの達成に向けて再生可能エネルギー事業の推進が求められることから、風力発電所事業の案件が大幅に増加し、かつ、太陽電池発電所事業については法対象化が図られた。また、今後環境影響評価法の改正（令和5年）も予定されている。これらの状況を注視し、協会として新たな制度・技術に関する調査研究、セミナー・研修等を行っていく。

次に、支部活動については、各支部の特性を踏まえた取組みを積極的に進めるとともに、オンライン方式を活用した支部間及び東京本部との横断的連携を強化していく。

海外交流については、ベトナム国との間で結んだ覚書と実行計画に沿って、ベトナムに進出している日系企業に対して、環境関連法規制遵守や環境アセスメント制度に関するセミナーを開催し、今後とも継続的に協力関係を推進していく。

「環境アセスメント士」に関しては国土交通省の民間技術者資格として認定登録がなされ、環境省においてもその活用が認知されたことで、登録者は605名となっている。また、地方自治体においても環境アセスメント士の活用の動きが具体的にみられる状況となった。

そのほか、関連する技術の革新や環境アセスメントへの適用、人材の確保と育成、働き方改革等の社会的テーマに対しても、会員企業と連携した取組みを継続する。さらに、会員の適正な報酬が関係者に認知されるための積算基準の整備を引き続き行っていく。

昨年度に引き続き、今年度も厳しい社会環境の中での活動が予想されるが、情勢変化を注視・分析し、会員と一丸となって進めて行きたい。

【令和3年度 主要施策】

- ・再生可能エネルギー分野に関する環境影響評価の進展への貢献
- ・新型コロナや大規模自然災害等の自然的・社会的リスクの時代に適応した活動の推進
- ・支部活動の活性化
- ・海外交流によるアジア等地域の持続的発展への貢献
- ・環境アセスメント士の活躍の場の拡大

2 事業内容

(1) 実施事業（公益目的事業）

1) 公開型セミナー開催事業

A. セミナー委員会

一般社団法人化において公益目的事業として位置づけられている公開型セミナーを年 4 回程度開催する。

ア. 本部公開型セミナー

- ・年 3 回程度、協会の社会貢献の一環として会員以外の人々も聴講できる公開セミナー・シンポジウムを実施する。今年度は、話題性のあるテーマや公開型セミナーを実施するほか、外部の学会・協会との共催等を図る。

イ. 支部共催セミナー

- ・支部の情報や人脈に接する機会を設けると同時に、本部・支部間の交流を図る等、本部・支部の活性化を目的として、本部・支部の共催セミナーを実施する。開催は公開型セミナーと位置づけ年 1 回とし、九州・沖縄支部との共催セミナーを開催する。

B. 各支部

支部活動の充実に向け、最近の環境施策動向を踏まえて環境影響評価に関する技術・情報の伝達・普及を行う。本部との協力のもとに公開型セミナーを実施する。

① 北海道支部

- ・公開技術セミナーを 2 回開催する。

② 東北支部

- ・公開技術セミナーを 1 回開催する。

③ 中部支部

- ・令和 3 年度は開催を見送る。

④ 関西支部

- ・公開技術セミナーを 2 回開催する。

⑤ 九州・沖縄支部

- ・公開技術セミナーは開催しないこととする。
- ・共催セミナーは、開催の時期及び方式を共催先と調整し決定する。会場参加とオンライン参加の併用を予定。

2) 環境アセスメント士認定資格制度事業

環境アセスメントの信頼性の向上と円滑な運用のため、環境アセスメント業務に専門特化した「環境アセスメント士」認定資格制度第 17 回資格試験を令和 3 年 11 月 23 日（祝・火）に、札幌、東京、大阪、福岡の 4 会場で実施する。

環境アセスメント士の JEAS-CPD は、国土交通省が実施するプロポーザル・総合評価における加点評価の対象となっている。また、建設系 CPD 協議会における CPD 相互認証の対象となっている。

さらに、環境省において請負・委託業務の発注に当たっての環境アセスメント士の活用が進められていること、環境アセスメント士が環境省の環境人材育成・認定等事業データベースに登録されたこと、国土交通省の「公共工事に関する調査及び設計等の品質確保に資する技術者資格登録」に環境アセスメント士が登録されたこと、地方自治体においても環境アセスメント士の活用がみられるようになってきたことを受け、更なる周知・PR を進める。他省庁や自治体・団体等の発注業務においても、環境アセスメント士を入札参加資格（管理技術者）

として求めることや、総合評価落札方式における加点評価の対象とするよう、活用事例や登録者名簿の配布、ホームページへの掲載等、資格活用の働きかけを推進する。

資格制度委員会においては、コロナ禍並びにコロナ後における更なる資格制度の充実・活性化を図るため、資格の活用状況調査（会員向け・自治体向け）、環境アセスメント士が要件とされた業務例の公表、よりわかりやすく使い易い JEAS-CPD 制度への改定、受験者のすそ野を広げる方法、環境アセスメント士向け教育・研修等について検討する。

また、環境アセスメント士の交流連携活動の場として 10 年度目を迎える「環境アセスメント士会」の育成を支援するとともに、アセス士会と連携強化して環境アセスメント士の人材活用の検討を進める。

(2) 収益事業等

1) 企画部会

① 企画運営委員会

中期計画（2019～2021）に基づき、政策提言・研究提案活動、自主アセス認証等制度、技術革新を踏まえた活動の検討などを進める。

過年度に引き続き会員勧誘方策、アセス士の資格要件化への働きかけ、受託事業の拡大等の諸施策、大学生向けの協会 PR 活動に、他の部会、委員会、支部と連携して取り組み、進捗状況の点検を行う。また、新中長期ビジョン実行委員会において、中期計画（2022～2024）の策定を行うほか、会員サービスの向上の観点から会員会社における人材育成、働き方改革の参考となる活動を進める。

② 海外交流グループ

海外交流グループでは、アジア諸国、特にベトナム国との交流を進める。令和元年 10 月にベトナム国天然資源・環境省（MONRE）の環境政策機関である ISPONRE（天然資源・環境戦略研究所）との間で締結した覚書及び令和 2 年度に策定した実行計画に基づき、今年度はベトナムに進出している日系企業に対し、環境保護法改正や環境アセスメント制度等に関するセミナー/ワークショップをベトナムにて共催するほか、ISPONRE と協議しつつ有意義な活動を展開する。

その他、アジア地域における環境アセスメント制度や環境社会配慮等に詳しい外部講師、または海外進出を先行している会員会社から、海外の環境アセスメント、環境社会配慮、環境モニタリングに関する事業環境や技術等について聞く会員向けセミナーを開催する。

また、環境アセスメント学会が行う国際交流イベントへの協力を行う。

③ 積算資料グループ

積算資料グループでは、環境技術の進歩・調査手法の変化を踏まえた「事業編」の個別検討を令和 3 年度（2021 年度）中を目途に実施中である。また、令和 3 年度末から令和 4 年度（2022 年度）にかけて、次期の積算資料改訂案策定を計画している。

事業編検討時の気付きについても、前年度までに検討済の要素編にフィードバックすることで、精度の高い資料作成を目指して行く。コロナ等の状況を踏まえながら、発行時期については、適宜、見直すものとする。

2) 広報部会

① 情報委員会

関係官庁からの情報受信に関する事項、協会からの情報発信に関する事項、協会事務局の情報システムに関する事項を中心として、以下のとおり行う。

ア. 情報収集

・環境省、国土交通省、経済産業省、農林水産省との情報交換会を例年どおり 11～12 月に開

催することとして環境影響評価などに関する最新の情報を収集し、その概要を JEAS ニュース及び JEAS ホームページに掲載する。

- ・上記の他に、コロナ禍の状況を踏まえつつ、オンライン会議等による地方公共団体環境アセスメント担当部署との意見交換会の実施に向けて検討を行う。

イ. 情報管理

- ・従来と同様、会員名簿を作成し、会員、関係官庁、大学等に限定し配布する。
- ・会員への定期アンケートを実施し、会員の状況を経年的に把握する。

ウ. 情報発信

- ・改定された JEAS ホームページについて情報発信、更新など活用状況についてフォローを行う。
- ・自治体情報の検索コーナー「自治体環境情報(情宝館)」について定期的なチェックを行う。

② JEASニュース編集委員会

機関誌 JEAS ニュースを年4回(4月、7月、10月、1月)発行する。

誌面構成については、昨年度と同様に特集、エッセイ、JEAS レポート他で構成する。

誌面内容については、特集コーナーを活用して環境アセスメント等に関する技術情報、事例、研究成果等をできるだけ分かりやすく紹介する。また、JEAS レポートのコーナーでは、諸活動のPR、研究成果の活用、社会還元の推進等可能な限り JEAS の活動内容を紹介する。

JEAS の認定資格である環境アセスメント士については、会員団体との連携の下、環境アセスメント士紹介コーナーを設けて、適宜、PRを行う。また、資格・教育センター便りのコーナーを通して、認定試験や登録、資格更新手続等についての情報提供を行っていく。

表紙写真については、例年と同様にコンテストを開催して、参加型の誌面構成による会員の交流機会を創出し、協会活動の活性化に資する。

3) 研修部会

① セミナー委員会

会員向けセミナーを年2回程度(共催を含む)、野外セミナーを年1回開催する。

セミナーはオンラインによる開催を主とし、状況により会場参加を併用する。

ア. 会員向けセミナー参加

- ・今年度の会員向けセミナーは、所管省、地方自治体等から直接講演していただくこととし、会員企業にとって有用な情報を提供することを目的として開催する。

イ. 野外セミナー

- ・若手技術者等の研修と相互の交流を目的として、自然観察や自然再生あるいは環境アセスメント事例に関する野外セミナーを開催する。なお、状況によりオンラインの利用も検討する。

ウ. ビデオライブラリーの作成

- ・セミナー講演内容については、知識の普及に資するとともに、セミナーに参加できない地方会員及び環境アセスメント士の CPD 単位取得に便宜を図ることを目的として、講演のビデオを編集し、協会ホームページにビデオライブラリーとして掲載する。なお、ビデオライブラリーについては、教育研修委員会や各支部等と連携し、コンテンツの充実を図る。

② 教育研修委員会

環境アセスメントに携わる会員の知識と技術の向上に資するため、環境アセスメント入門研修会、環境アセスメント実務研修会、環境アセスメント士受験講習会、技術士受験講習会及び技術交流会について、オンライン開催を基本として1回ずつ開催する。

ア. 環境アセスメント入門研修会

- ・新たに環境アセスメントを担当する技術者を対象に、入門研修会を秋以降に開催する。

イ. 環境アセスメント実務研修会

- ・集合型研修が可能になれば、環境アセスメントの実務経験をある程度積んだ中堅の技術者を対象に、1日間の研修会を東京で1回開催する。
- ウ. 環境アセスメント士受験講習会
 - ・環境アセスメント士認定資格制度の普及・充実に寄与するため、受験対策講習会を1回開催する。
- エ. 技術士受験講習会
 - ・技術士第二次試験受験希望者を対象にした受験講習会について、研修会形式は取らず、講習会資料を協会HPに掲載する。
- オ. 技術交流会
 - ・会員の保有する環境アセスメントとその関連領域の先端技術を発表し、その情報を交流する場として技術交流会を1回開催する。本交流会では、技術の習得や業務領域拡大、人的ネットワークの形成を図るとともに、協会内外に広く技術のPRを行う。なお、本技術交流会はセミナー委員会と共同で開催する。
- カ. 研修手順の継承
 - ・当委員会が開催する研修会・講習会について、委員の交代があっても円滑に引き継げるよう、開催マニュアルを作成する。

4) 研究部会

令和3年度も環境アセスメント技術に関する研究を以下のとおり進める。

令和2年度からの2年間の研究について成果のとりまとめ作業も併せて実施する。また、活動成果については、環境アセスメント学会等で積極的に公表を行う予定である。

① 自然環境影響評価技法研究会

令和2年度は、研究会設立当初からのテーマである自然環境影響評価に係る定量評価手法に立ち戻るとともに、新たな技術手法の導入についても検討を進めた。今年度も以下のテーマを継続する。

- ・自然環境影響評価における定量評価技術について（最近の技術動向等に着目）
- ・環境DNA技術の環境影響評価への導入について（前期から継続）

また、以下をサブテーマとして継続して情報収集を行う。

- ・自然環境に係るポジティブ影響の定量化について（グリーンインフラ等に着目して）

② 条例アセス研究会

令和2年度は、地方の時代に即した条例アセスのあり方に注目して、自治体における地域の特色を活かした条例制度や、今般の事例等から事後調査・住民周知の在り方、ポジティブアセスメントに関するアセス制度など、自由度の高い自治体の制度について、研究を進めた。

今年度も以下のテーマを継続する。

- ・地域の特色を活かした条例制度に関する研究
- ・事後調査、住民周知に関する研究
- ・ポジティブアセスメントに関する研究

③ 制度・政策研究会

令和2年度は、わかりやすい環境影響評価及びその期待される環境配慮の効果について着目するとともに、近年の社会動向を考慮して、SDGsをテーマにした研究を進めた。今年度も以下のテーマを継続する。

- ・SDGsに貢献する環境アセスメントについて
- ・首長等意見整理分析
- ・諸手続の緩和の可能性に関する研究（その3）

④ 新領域研究会

令和2年度は、協会の中長期ビジョン、環境アセスメント分野における今後の課題や新技術の動向等を見据え、環境アセスメントにおける気候変動に伴う環境影響や、累積・複合的影

響を考慮した環境アセスメントの進め方、再エネ等事業終了の土地利用変化に係る環境影響評価技術、環境調査・環境影響評価等へのA I等の活用をテーマとし、調査・研究を進めた。今年度も以下のテーマを継続する。

- ・気候変動に伴う影響を考慮した環境アセスメント手法に関する研究
- ・再エネ事業終了後等の土地利用変化に係る環境影響評価技術適用に関する研究
- ・累積・複合的影響を考慮した環境アセスメントに関する研究
- ・環境調査・環境影響評価等におけるA I等活用に関する研究

5) 支部活動

支部活動の充実に向け、最近の環境施策動向を踏まえて環境影響評価に関する技術・情報の伝達・普及を行う。また、地方自治体等との交流・連携を推進し、オンライン方式の活用により、本部との協力のもとに各種セミナー等を実施する。

① 北海道支部

- ア. 野外セミナーを1回開催する。
- イ. 環境アセスメント士受験講習会を1回開催する。
- ウ. 環境アセスメント士認定資格試験を札幌会場で支援する。
- エ. 自治体等との意見交換会を1回開催する。

② 東北支部

- ア. 野外セミナーを1回開催する。
- イ. 技術士受験講習会（二次試験模擬面接）を1回開催する。
- ウ. 官公庁等との情報交換会を1回開催する。
- エ. 学生向けPR事業を2回開催する。

③ 中部支部

- ア. 野外セミナーを1回開催する。
- イ. 技術者交流会を1回開催する。
- ウ. 環境アセスメント士受験ビデオセミナーを1回開催する。

④ 関西支部

- ア. 野外セミナーを1回開催する。
- イ. 官公庁等との情報交換会を1回開催する。
- ウ. 若手技術者交流会を1回開催する。
- エ. 環境アセスメント士受験ビデオセミナーを1回開催する。
- オ. 環境アセスメント士認定資格試験を大阪会場で支援する。

⑤ 九州・沖縄支部

- ア. 学識者・行政・会員交流会を福岡会場で7月に1回開催する。会場参加とオンライン参加のハイブリッド形式を予定する。
- イ. 環境アセスメント士受験講習会を福岡、沖縄会場で各1回開催する。オンライン開催を予定。
- ウ. 野外セミナーは開催しないこととする。
- エ. 環境アセスメント士認定資格試験を福岡会場で支援する。
- オ. 女性会員交流会を2回開催する。会場参加とオンライン参加のハイブリッド形式を予定。
- カ. 技術セミナー（ビデオセミナー）を福岡、長崎、大分、沖縄会場で開催する。
- キ. 運営委員OB情報交換会を2回開催する。会場参加とオンライン参加のハイブリッド形式

を予定。

6) 環境アセスメント関連行事その他

環境アセスメント関連行事のうち、協会が適切と認める事業については積極的に協賛活動等を実施する。

7) 受託事業

環境アセスメント関係機関からの当該事業に関する技術の調査・研究等の業務を受託事業として実施する。

以上

Ⅱ 予 算 の 部

令和3年度正味財産増減予算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

実施事業会計

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 受取入会金	0	0	0	
② 受取会費	0	0	0	
③ 事業収益	3,050,000	3,841,000	△ 791,000	
④ 資料頒布収益	100,000	100,000	0	
⑤ 助成金収益	0	0	0	
⑥ 財産運用収益	0	0	0	
⑦ 雑収益	0	0	0	
経常収益計	3,150,000	3,941,000	△ 791,000	
(2) 経常費用				
① 事業費				
人件費	2,950,356	3,189,287	△ 238,931	
会議費	112,000	232,000	△ 120,000	
印刷費	57,000	74,000	△ 17,000	
通信費	78,000	95,000	△ 17,000	
旅費交通費	399,000	685,000	△ 286,000	
業務委託費	200,000	200,000	0	
謝礼金	1,096,000	1,246,000	△ 150,000	
会場費	380,000	762,000	△ 382,000	
資料購入費	50,000	30,000	20,000	
広告掲載費	0	0	0	
雑費	35,000	45,000	△ 10,000	
受託事業費	0	0	0	
事業費計	5,357,356	6,558,287	△ 1,200,931	
② 管理費				
人件費	1,189,406	1,552,528	△ 363,122	
会議費	29,672	84,653	△ 54,981	
借室料	560,767	765,577	△ 204,810	
水道光熱費	49,130	63,428	△ 14,298	
印刷費	39,973	9,008	30,965	
通信費	12,415	18,757	△ 6,342	
事務用品費	2,729	7,774	△ 5,045	
旅費交通費	14,528	22,212	△ 7,684	
機器リース料	734,330	801,574	△ 67,244	
業務委託費	53,884	71,819	△ 17,935	
什器備品費	0	0	0	
登記諸費用	3,522	2,468	1,054	
諸会費	69,381	121,796	△ 52,415	
租税公課	0	0	0	
雑費	51,771	98,227	△ 46,456	
管理費計	2,811,508	3,619,821	△ 808,313	
経常費用計	8,168,864	10,178,108	△ 2,009,244	
当期経常増減額	△ 5,018,864	△ 6,237,108	1,218,244	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収入	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
退職給付引当預金取崩支出	0	0	0	
その他の経常外費用	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 5,018,864	△ 6,237,108	1,218,244	
一般正味財産期首残高	18,028,426	21,116,505	△ 3,088,079	
一般正味財産期末残高	13,009,562	14,879,397	△ 1,869,835	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	13,009,562	14,879,397	△ 1,869,835	

注. 実施事業とは公益目的支出計画の対象事業（公開型セミナー開催事業と環境アセスメント士認定資格制度事業）を指す。

実施事業会計(内訳)

(単位：円)

科 目	公開型セミナー開催事業	環境アセスメント士認定資格制度事業	合 計	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 受取入会金	0	0	0	
② 受取会費	0	0	0	
③ 事業収益	50,000	3,000,000	3,050,000	
④ 資料頒布収益	50,000	50,000	100,000	
⑤ 助成金収益	0	0	0	
⑥ 財産運用収益	0	0	0	
⑦ 雑収益	0	0	0	
経常収益計	100,000	3,050,000	3,150,000	
(2) 経常費用				
① 事業費				
人件費	520,356	2,430,000	2,950,356	
会議費	50,000	62,000	112,000	
印刷費	17,000	40,000	57,000	
通信費	5,000	73,000	78,000	
旅費交通費	283,000	116,000	399,000	
業務委託費	0	200,000	200,000	
謝礼金	430,000	666,000	1,096,000	
会場費	280,000	100,000	380,000	
資料購入費	0	50,000	50,000	
広告掲載費	0	0	0	
雑費	10,000	25,000	35,000	
受託事業費	0	0	0	
事業費計	1,595,356	3,762,000	5,357,356	
② 管理費				
人件費	751,626	437,780	1,189,406	
会議費	29,672	0	29,672	
借室料	560,767	0	560,767	
水道光熱費	49,130	0	49,130	
印刷費	39,973	0	39,973	
通信費	12,415	0	12,415	
事務用品費	2,729	0	2,729	
旅費交通費	14,528	0	14,528	
機器リース料	216,330	518,000	734,330	
業務委託費	53,884	0	53,884	
什器備品費	0	0	0	
登記諸費用	3,522	0	3,522	
諸会費	69,381	0	69,381	
租税公課	0	0	0	
雑費	51,771	0	51,771	
管理費計	1,855,728	955,780	2,811,508	
経常費用計	3,451,084	4,717,780	8,168,864	
当期経常増減額	△ 3,351,084	△ 1,667,780	△ 5,018,864	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収入	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
退職引当預金取得支出	0	0	0	
財産運用支出	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 3,351,084	△ 1,667,780	△ 5,018,864	
一般正味財産期首残高			18,028,426	
一般正味財産期末残高			13,009,562	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高			0	
指定正味財産期末残高			0	
III 正味財産期末残高			13,009,562	

収益事業等会計

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 受取入会金	0	0	0	
② 受取会費	0	0	0	
③ 事業収益	30,421,000	42,164,000	△ 11,743,000	
④ 資料頒布収益	410,000	410,000	0	
⑤ 助成金収益	0	0	0	
⑥ 財産運用収益	0	0	0	
⑦ 雑収益	0	0	0	
経常収益計	30,831,000	42,574,000	△ 11,743,000	
(2) 経常費用				
① 事業費				
人件費	10,973,944	11,391,429	△ 417,485	
会議費	622,200	1,199,500	△ 577,300	
印刷費	3,108,000	3,590,000	△ 482,000	
通信費	577,000	518,500	58,500	
旅費交通費	1,188,800	2,108,000	△ 919,200	
業務委託費	810,000	670,000	140,000	
謝礼金	969,000	914,000	55,000	
会場費	352,480	740,000	△ 387,520	
資料購入費	100,000	160,000	△ 60,000	
広告掲載費	130,000	130,000	0	
雑費	343,000	200,000	143,000	
受託事業費	18,071,000	24,263,000	△ 6,192,000	
事業費計	37,245,424	45,884,429	△ 8,639,005	
② 管理費				
人件費	5,733,668	5,920,702	△ 187,034	
会議費	385,346	779,990	△ 394,644	
借室料	7,274,731	7,051,903	222,828	
水道光熱費	636,779	584,410	52,369	
印刷費	517,929	83,630	434,299	
通信費	161,703	172,257	△ 10,554	
事務用品費	34,820	71,968	△ 37,148	
旅費交通費	187,824	204,909	△ 17,085	
機器リース料	2,806,241	2,611,853	194,388	
業務委託費	699,049	661,709	37,340	
什器備品費	0	0	0	
登記諸費用	45,865	23,322	22,543	
諸会費	900,259	1,122,507	△ 222,248	
租税公課	907,000	1,771,000	△ 864,000	
雑費	671,929	905,268	△ 233,339	
管理費計	20,963,143	21,965,428	△ 1,002,285	
経常費用計	58,208,567	67,849,857	△ 9,641,290	
当期経常増減額	△ 27,377,567	△ 25,275,857	△ 2,101,710	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収入	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
退職給付引当預金取崩支出	0	0	0	
その他の経常外費用	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 27,377,567	△ 25,275,857	△ 2,101,710	
一般正味財産期首残高	△ 242,434,497	△ 215,280,685	△ 27,153,812	
一般正味財産期末残高	△ 269,812,064	△ 240,556,542	△ 29,255,522	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	△ 269,812,064	△ 240,556,542	△ 29,255,522	

注：収益事業等には実施事業以外のすべての事業を含む。

法人会計

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 受取入会金	0	0	0	
② 受取会費	42,000,000	41,400,000	600,000	正会員136法人、賛助会員7法人
③ 事業収益	0	0	0	
④ 資料頒布収益	0	0	0	
⑤ 助成金収益	0	0	0	
⑥ 財産運用収益	0	0	0	
⑦ 雑収益	0	0	0	
経常収益計	42,000,000	41,400,000	600,000	
(2) 経常費用				
① 事業費				
人件費	1,420,210	1,294,796	125,414	
会議費	391,000	907,500	△ 516,500	
印刷費	128,000	128,000	0	
通信費	81,000	35,000	46,000	
旅費交通費	100,000	200,000	△ 100,000	
業務委託費	1,560,000	1,560,000	0	
謝礼金	80,000	155,000	△ 75,000	
会場費	180,000	128,000	52,000	
資料購入費	0	20,000	△ 20,000	
広告掲載費	0	0	0	
雑費	414,000	98,000	316,000	
受託事業費	0	0	0	
事業費計	4,354,210	4,526,296	△ 172,086	
② 管理費				
人件費	2,051,416	1,870,260	181,156	
会議費	80,982	144,357	△ 63,375	
借室料	1,530,502	1,305,520	224,982	
水道光熱費	134,091	108,162	25,929	
印刷費	109,098	15,362	93,736	
通信費	33,882	31,986	1,896	
事務用品費	7,451	13,258	△ 5,807	
旅費交通費	39,648	37,879	1,769	
機器リース料	590,429	483,573	106,856	
業務委託費	147,067	122,472	24,595	
什器備品費	0	0	0	
登記諸費用	9,613	4,210	5,403	
諸会費	189,360	207,697	△ 18,337	
租税公課	0	0	0	
雑費	141,300	167,505	△ 26,205	
管理費計	5,064,839	4,512,241	552,598	
経常費用計	9,419,049	9,038,537	380,512	
当期経常増減額	32,580,951	32,361,463	219,488	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収入	360,000	0	360,000	不明金関係(返金)
経常外収益計	360,000	0	360,000	
(2) 経常外費用				
退職給付引当預金取崩支出	300,000	300,000	0	
その他の経常外費用	0	500,000	△ 500,000	
経常外費用計	300,000	800,000	△ 500,000	
当期経常外増減額	60,000	△ 800,000	860,000	
当期一般正味財産増減額	32,640,951	31,561,463	1,079,488	
一般正味財産期首残高	291,808,251	262,131,757	29,676,494	
一般正味財産期末残高	324,449,202	293,693,220	30,755,982	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	324,449,202	293,693,220	30,755,982	

注：法人会計事業費には個々の事業に属さない共通の事業費を含む。

(収益事業等十法人) 会計

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 受取入会金	0	0	0	
② 受取会費	42,000,000	41,400,000	600,000	正会員136法人、賛助会員7法人
③ 事業収益	30,421,000	42,164,000	△ 11,743,000	
④ 資料頒布収益	410,000	410,000	0	
⑤ 助成金収益	0	0	0	
⑥ 財産運用収益	0	0	0	
⑦ 雑収益	0	0	0	
経常収益計	72,831,000	83,974,000	△ 11,143,000	
(2) 経常費用				
① 事業費				
人件費	12,394,154	12,686,225	△ 292,071	
会議費	1,013,200	2,107,000	△ 1,093,800	
印刷費	3,236,000	3,718,000	△ 482,000	
通信費	658,000	553,500	104,500	
旅費交通費	1,288,800	2,308,000	△ 1,019,200	
業務委託費	2,370,000	2,230,000	140,000	
謝礼金	1,049,000	1,069,000	△ 20,000	
会場費	532,480	868,000	△ 335,520	
資料購入費	100,000	180,000	△ 80,000	
広告掲載費	130,000	130,000	0	
雑費	757,000	298,000	459,000	
受託事業費	18,071,000	24,263,000	△ 6,192,000	
事業費計	41,599,634	50,410,725	△ 8,811,091	
② 管理費				
人件費	7,785,084	7,790,962	△ 5,878	
会議費	466,328	924,347	△ 458,019	
借室料	8,805,233	8,357,423	447,810	
水道光熱費	770,870	692,572	78,298	
印刷費	627,027	98,992	528,035	
通信費	195,585	204,243	△ 8,658	
事務用品費	42,271	85,226	△ 42,955	
旅費交通費	227,472	242,788	△ 15,316	
機器リース料	3,396,670	3,095,426	301,244	
業務委託費	846,116	784,181	61,935	
什器備品費	0	0	0	
登記諸費用	55,478	27,532	27,946	
諸会費	1,089,619	1,330,204	△ 240,585	
租税公課	907,000	1,771,000	△ 864,000	
雑費	813,229	1,072,773	△ 259,544	
管理費計	26,027,982	26,477,669	△ 449,687	
経常費用計	67,627,616	76,888,394	△ 9,260,778	
当期経常増減額	5,203,384	7,085,606	△ 1,882,222	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収入	360,000	0	360,000	不明金関係(返金)
経常外収益計	360,000	0	360,000	
(2) 経常外費用				
退職給付引当預金取崩支出	300,000	300,000	0	
その他の経常外費用	0	500,000	△ 500,000	
経常外費用計	300,000	800,000	△ 500,000	
当期経常外増減額	60,000	△ 800,000	860,000	
当期一般正味財産増減額	5,263,384	6,285,606	△ 1,022,222	
一般正味財産期首残高	49,373,754	46,851,072	2,522,682	
一般正味財産期末残高	54,637,138	53,136,678	1,500,460	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	54,637,138	53,136,678	1,500,460	

正味財産増減予算書総括表

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 受取入会金	0	0	0	
② 受取会費	42,000,000	41,400,000	600,000	正会員136法人、賛助会員7法人
③ 事業収益	33,471,000	46,005,000	△ 12,534,000	
④ 資料頒布収益	510,000	510,000	0	
⑤ 助成金収益	0	0	0	
⑥ 財産運用収益	0	0	0	
⑦ 雑収益	0	0	0	
経常収益計	75,981,000	87,915,000	△ 11,934,000	
(2) 経常費用				
① 事業費				
人件費	15,344,510	15,875,512	△ 531,002	
会議費	1,125,200	2,339,000	△ 1,213,800	
印刷費	3,293,000	3,792,000	△ 499,000	
通信費	736,000	648,500	87,500	
旅費交通費	1,687,800	2,993,000	△ 1,305,200	
業務委託費	2,570,000	2,430,000	140,000	
謝礼金	2,145,000	2,315,000	△ 170,000	
会場費	912,480	1,630,000	△ 717,520	
資料購入費	150,000	210,000	△ 60,000	
広告掲載費	130,000	130,000	0	
雑費	792,000	343,000	449,000	
受託事業費	18,071,000	24,263,000	△ 6,192,000	
事業費計	46,956,990	56,969,012	△ 10,012,022	
② 管理費				
人件費	8,974,490	9,343,490	△ 369,000	
会議費	496,000	1,009,000	△ 513,000	
借室料	9,366,000	9,123,000	243,000	
水道光熱費	820,000	756,000	64,000	
印刷費	667,000	108,000	559,000	
通信費	208,000	223,000	△ 15,000	
事務用品費	45,000	93,000	△ 48,000	
旅費交通費	242,000	265,000	△ 23,000	
機器リース料	4,131,000	3,897,000	234,000	
業務委託費	900,000	856,000	44,000	
什器備品費	0	0	0	
登記諸費用	59,000	30,000	29,000	
諸会費	1,159,000	1,452,000	△ 293,000	
租税公課	907,000	1,771,000	△ 864,000	
雑費	865,000	1,171,000	△ 306,000	
管理費計	28,839,490	30,097,490	△ 1,258,000	
経常費用計	75,796,480	87,066,502	△ 11,270,022	
当期経常増減額	184,520	848,498	△ 663,978	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収入	360,000	0	360,000	不明金関係(返金)
経常外収益計	360,000	0	360,000	
(2) 経常外費用				
退職給付引当預金取崩支出	300,000	300,000	0	
その他の経常外費用	0	500,000	△ 500,000	
経常外費用計	300,000	800,000	△ 500,000	
当期経常外増減額	60,000	△ 800,000	860,000	
当期一般正味財産増減額	244,520	48,498	196,022	
一般正味財産期首残高	67,402,180	67,967,577	△ 565,397	
一般正味財産期末残高	67,646,700	68,016,075	△ 369,375	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	67,646,700	68,016,075	△ 369,375	

Ⅲ 役員名簿

一般社団法人 日本環境アセスメント協会 役員名簿

令和3年度役員名簿

(会長、副会長を除き五十音順、敬称略)

1. 理事

会長	梶谷 修	(一社)日本環境アセスメント協会
副会長	島田 克也	いであ(株)
副会長	林 邦能	(株)日建設計
	伊藤 周一	(株)オオバ
	今関 哲夫	東京パワーテクノロジー(株)
	大友 諭	東北緑化環境保全(株)
	釜谷 広志	(株)テクノ中部
	河合 徹	八千代エンジニアリング(株)
	工藤 俊哉	(株)ポリテック・エイディディ
	小島 淳	日本工営(株)
	後藤 隆	(一社)日本環境アセスメント協会
	佐藤 圭一	(株)ドーコン
	関根 秀明	(株)建設技術研究所
	平良 辰二	(株)沖縄環境保全研究所
	高木 圭子	(株)環境指標生物
	辻阪 吟子	(株)プレック研究所
	長岡 克郎	(株)東京久栄
	濱田 敏宏	パシフィックコンサルタンツ(株)
	田中 裕之	(株)KANSO テクノス
	細川 岳洋	アジア航測(株)
	森本 尚弘	(株)オリエンタルコンサルタンツ
	山崎 崇	三井共同建設コンサルタント(株)
	湯浅 晃一	清水建設(株)
	吉村 美毅	鹿島建設(株)

以上 24 名

2. 監事

	高塚 敏	(株)地域環境計画
	所 英樹	(株)ところ会計事務所

以上 2 名

